

ワールド・ベスト・カンパニー(日本)(愛称 WBC日本)の運用状況について

ワールド・ベスト・カンパニー(日本)(愛称 WBC日本)

追加型投信／国内／株式

2015年4月17日

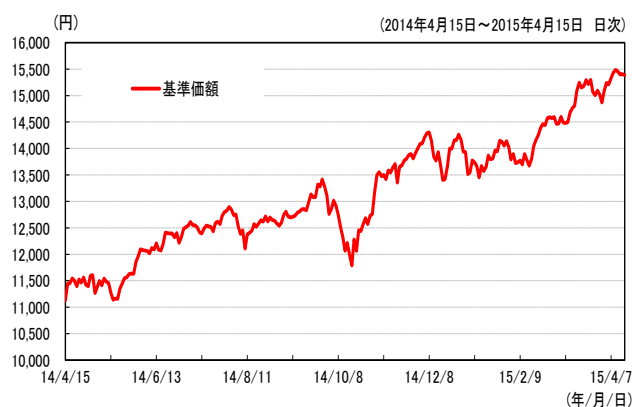
- 当ファンドは、2015年4月15日に第6期の決算を迎え、1,500円(1万口当たり、税引前)の収益分配を行いました。
- 今回は、第6期の基準価額の推移や、業種、銘柄の基準価額への寄与について振り返ります。

1. 第6期の投資環境と基準価額の状況

第6期の国内株式市場は、円安による企業業績の上方修正期待や大手公的年金の国内株式投資比率拡大への期待などから、2014年9月中旬にかけて堅調に推移しました。世界経済への懸念などを受け9月下旬から10月中旬にかけて下落しましたが、10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことから、株式市場は上値を追う展開となりました。12月上旬からは、原油安や欧州政情不安などを受けて一進一退の動きとなりましたが、2015年1月半ば以降は、国内企業の2014年度第3四半期決算発表を受け企業業績の順調な拡大が確認されたことなどから、上昇基調となりました。このような市場環境のなか、当ファンドの基準価額は、前期(第5期)末の11,128円から第6期末には15,388円※へ上昇しました。

※第6期末の分配金(1万口当たり、税引前)を加算後

基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※第6期末の分配金1,500円(1万口当たり、税引前)を加算後のグラフです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

2. 基準価額に寄与した主な業種(第6期)

業種では、スマートフォン向け部品の需要増加による恩恵を受けると考えた電気機器や、値上げによる収益改善や海外での販売拡大が期待できると考えた食料品などが基準価額にプラスに寄与しました。一方、非鉄金属、繊維製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。

プラス寄与業種

	業種名
1	電気機器
2	食料品
3	化学

マイナス寄与業種

	業種名
1	非鉄金属
2	繊維製品
3	海運業

3. 基準価額に寄与した主な銘柄(第6期)

銘柄別では、スマートフォン向け部品や車載向け部品の販売拡大が期待されたアルプス電気やミネベア、国内における醤油の高付加価値化や海外における販売増加による業績拡大が見込まれたキッコーマンなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

一方、原油価格の下落を受け、エネルギー関連投資の減少による業績への影響が懸念された荏原製作所や横河電機の株価下落などが基準価額にマイナスに寄与しました。

今後も、株式市場での評価が高まると考えられる業種や銘柄の選別を機動的に行い、ファンドのパフォーマンス向上を目指してまいります。

プラス寄与銘柄

	銘柄名
1	アルプス電気
2	キッコーマン
3	ミネベア

マイナス寄与銘柄

	銘柄名
1	荏原製作所
2	横河電機
3	フジクラ

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ワールド・ベスト・カンパニー(日本)(愛称 WBC日本)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ワールド・ベスト・カンパニー(日本) (愛称 WBC日本)
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日:2015年4月15日)

■ ファンドの状況

基準価額	13,888円
純資産総額	101,429,311円
株式組入比率	93.1%
組入銘柄数	27銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金 (円)
第1期 (2010年04月15日)	100
第2期 (2011年04月15日)	0
第3期 (2012年04月16日)	0
第4期 (2013年04月15日)	300
第5期 (2014年04月15日)	300
第6期 (2015年04月15日)	1,500

※分配金は1万口当たり(税引前)です。

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	キッコーマン	7.6 %	11	KDDI	3.7 %
2	アルプス電気	7.5 %	12	ANAホールディングス	3.7 %
3	ミネベア	5.5 %	13	日東電工	3.1 %
4	川崎重工業	5.4 %	14	日本曹達	3.0 %
5	アサヒグループホールディングス	5.2 %	15	いすゞ自動車	3.0 %
6	カシオ計算機	4.5 %	16	横浜銀行	2.9 %
7	花王	4.2 %	17	アステラス製薬	2.8 %
8	富士フイルムホールディングス	4.1 %	18	東ソー	2.6 %
9	ソフトバンク	3.8 %	19	TDK	2.5 %
10	エヌ・ティ・ティ・データ	3.8 %	20	トヨタ自動車	2.4 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	24.9 %
2	化学	18.4 %
3	食料品	12.8 %
4	情報・通信業	11.2 %
5	輸送用機器	10.8 %
6	空運業	3.7 %
7	銀行業	2.9 %
8	医薬品	2.8 %
9	陸運業	2.2 %
10	機械	1.8 %

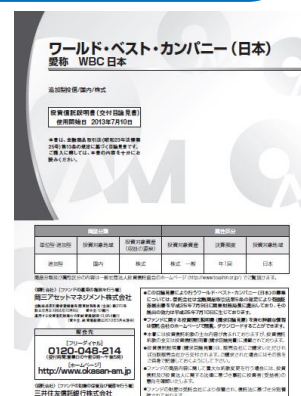
※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

ワールド・ベスト・カンパニー(日本) (愛称 WBC日本) ファンドの特色

- 日本を代表する企業 (ベスト・カンパニー) の株式に投資します
- 銘柄の選定にあたっては、日本の株式市場において代表的な株価指数である日経平均株価 (225種) の構成銘柄の中から、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を勘案した上で行います。
- ポートフォリオの構築にあたっては、組入銘柄数を20～30銘柄程度とします。
- 株式の実質組入比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以上100%以下の範囲内で弾力的に変更し、投資環境や市況動向に柔軟に対応した運用を行います。なお、株価指数先物取引を利用する場合は、株式の実質組入比率の引き下げ (売建て) に限定します。
- 有価証券の組入比率は、投資信託財産総額の50%超とします。また、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の75%以下とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※「日経平均株価の著作権について」はP4をご参照下さい。



＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ワールド・ベスト・カンパニー (日本) (愛称 WBC日本)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(作成：エクイティ運用部)



ワールド・ベスト・カンパニー(日本) (愛称 WBC日本)
追加型投信／国内／株式

ワールド・ベスト・カンパニー(日本) (愛称 WBC日本) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.62%（税抜1.50%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

■ 日経平均株価の著作権について

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)